

教 育 委 員 会

新年度予算における基本的な方針

学校教育分野においては、本市の教育の方向性を示す第3次学校教育ビジョンの基本目標に基づき、本市が目指す子どもの姿「輝く よっかいちの子ども」の実現に向けた各種施策の充実に努める。また、タブレット端末をはじめとしたＩＣＴ（情報通信技術）を活用した学習環境の向上、食缶方式による中学校給食の導入、計画的な学校施設の改築や改修、普通教室への空調設備整備など、子どもたちを取り巻く教育環境の充実に努める。さらに、多忙化する教職員の業務負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保するための取り組みを推進する。

社会教育分野においては、久留倍官衙遺跡や旧四日市市役所四郷出張所等の文化財について、より一層の保存と活用を図り、魅力の発信に努める。図書館では、多様なニーズに対応できるように蔵書の充実を図り、市民が希望する図書・資料の提供に取り組む。博物館では、学習機会・情報提供の充実及び学習活動の支援を行うとともに、リニューアル5周年の節目として、本市の魅力を再認識できるような展示を行う。

1. 学校教育の充実

(1) 社会人になっても通用する問題解決能力の養成

子ども自身が身に付けた知識・技能を実生活で応用するとともに、他者と協働しながら問題を解決していく主体的・能動的な能力としての「社会人になっても通用する問題解決能力」の養成を図るための施策を展開する。

問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック2の活用推進校を指定し、実践事例を共有することにより、授業改善の取り組みを進め、新学習指導要領で重視されている主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。また、思考力・判断力・表現力の育成のため、中学生スピーチコンテストなど言語活動の場を設けるとともに、四日市こども広報を発行し、学習教材としての活用を促す。さらに、授業と連動した家庭学習支援のための教材開発を行う。

外国語活動・英語教育の充実においては、新学習指導要領の実施を見据え、指導体制の強化・拡充を図るため、四日市市英語指導員（YEF）の増員や、小学校英語専科教員による授業時数の増数を行う。

小中学校1年生においては30人以下学級編制を行うための教員を配置し、効果的な少人数教育を展開する。また、小学校1校につき40台ずつのタブレット端末を導入するほか、電子黒板機能付きプロジェクタを中学校に引き続き全小学校に配備するなど、ＩＣＴを活用した学習環境を整備し、効果的な活用を促す取り組みを進める。

教職員の資質・能力の向上においては、教職経験年数（ライフステージ）に応じた研修講座を実施するとともに、特に初任者や若手教員等の指導力向上に向けて訪問支援を中心とした若手教員研修や教育アドバイザー派遣を行う。また、大学と連携したより専門性の高い研修を実施し、教師力の向上を図る。

【主な事業】	教育課題研究・調査費	983千円
	中学生スピーチコンテスト開催事業費	326千円
	四日市こども広報発行事業費	3,054千円
	家庭学習支援の教材開発にかかる経費	1,182千円
	学校英語教育充実事業費	114,972千円
	少人数学級拡充事業費	228,501千円
	(うち小一・中一30人学級分)	80,361千円)
	(うち非常勤講師配置分)	148,140千円)
	教育情報通信システム運営費	288,390千円
	学校教育IT推進事業費	58,628千円
	教職員研修費	2,311千円
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1,851千円
	(うち大学との連携事業分)	1,212千円)

(2) 豊かな人間性と健やかな体を育む教育の充実

学ぶことと社会とのつながりを意識した様々な活動を通して、基本的生活習慣や規範意識、自己有用感、他者と協調し思いやりの心など、豊かな人間性と健やかな体を育む施策を展開する。

生徒指導については、学級満足度調査等を実施し、いじめや不登校等の未然防止、早期解決を図る。また、登校サポートセンターにおいて相談室及び学習室の増設等による相談機能の充実を図り、増加する不登校児童生徒に対応できる施設とする。

学校のカウンセリング機能の充実を図るため、国・県・市により全小中学校にスクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置し、市のスクールカウンセラーの配置日数を増やす。併せて、学校からの要請に応じてハートサポーター（臨床心理士等）を派遣する。また、スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）の派遣を拡充し、児童生徒の家庭に起因する福祉的な課題の改善及び解決を図る。

豊かな人間性を育むために、新しい道徳教育に対応した道徳教育実践推進校を2校指定し、教科書を使用した授業づくりや評価等の研究を進める。また、全小中学校に専門の知識を有する司書を派遣するとともに、司書教諭や教員が、司書や学校図書館ボランティアと連携することにより、日常の読書活動や家庭読書、図書館を活用した授業等を推進する。さらに、日常の学校生活では経験できない自然体験活動を行うため、小中学校ともに1泊2日の自然教室を実施する。

健やかな体の育成のために、四日市版体育授業ガイドブックの活用や5分間運動を推進するとともに、小中学校における子どもの運動のあり方や教員の指導方法などについて研究を進める。また、中学校へ産婦人科医や助産師等の専門家を派遣し、性に関する指導の充実を図る。

特別支援教育の充実においては、乳幼児期から中学校卒業まで一貫した指導及び支援の充実を図るため、特別支援教育にかかる指導者の育成を行い、校内の特別支援教育体制を充実させるとともに、校内通級指導を行うサポートルームの取り組みを推進する。さらに、

特別支援学級に介助員を配置するほか、通常の学級に特別支援教育支援員を配置する。

人権教育については、津市で開催される全国人権・同和教育研究大会に教職員を派遣し、全国の先進的な取り組みにふれる機会とするなど、様々な人権課題に対応する教職員研修の充実を図る。また、発達段階に応じて子どもたちにつけたい力を明記した人権教育カリキュラムの整備に努めるとともに、各中学校区の人権課題の解決に向けて、子どもたちがより主体的に参画する子ども人権フォーラムを開催する。

教育上配慮を必要とする地域及び周辺地域においては、基本的人権を尊重する精神と行動力をもった子どもを育成するため、人権学習、仲間づくりや体験学習などの活動を行うための事業を実施する。また、教育的に不利な環境のもとにある子どもたちに対して、教員OBなどの地域住民や大学生等による学習支援を継続することにより、基礎学力の定着と学習意欲の向上を図る。

【主な事業】	途切れのない指導・支援事業費	211, 772千円
	(うち生徒指導・教育相談事業分)	34, 096千円)
	(うち特別支援教育・相談事業分)	13, 977千円)
	(うち教育支援委員報酬分)	322千円)
	(うち登校サポートセンター事業等分)	15, 299千円)
	(うち特別支援教育介助員分)	130, 410千円)
	(うち特別支援教育支援員分)	17, 668千円)
	登校サポートセンター整備事業費	146, 700千円
	いじめ等対策事業費	4, 203千円
	道徳教育総合支援事業費	600千円
	学校図書館いきいき推進事業費	39, 642千円
	学校づくりビジョン推進事業費	34, 450千円
	(うち体力向上推進及び性に関する指導関連事業分)	627千円)
	自然教室事業費	23, 958千円
	特別支援教育推進事業費	2, 268千円
	学校人権教育推進事業費	1, 700千円
	学校人権教育学習機会充実事業費	2, 708千円
	子ども人権文化創造事業費	4, 637千円
	自己実現支援事業費	2, 276千円
	学校支援地域本部推進事業費	1, 800千円

(3) 四日市ならではの地域資源を生かした教育の推進

本市に生まれ育ったことに誇りと愛着をもつ「心豊かな“よっかいち人”」を育むため、本市ならではの地域資源を生かした特長ある教育を推進する。

本市独自の連携型小中一貫教育「学びの一体化」においては、1中学校区を教育実践研究推進校区に指定し、一貫性・系統性のある教育の一層の推進を図る。

各学校に対しては、学校づくりビジョン実現のため、地域や家庭との協働による体験活

動、職場体験活動、土曜日等を活用した教育活動、基礎学力の把握、新学習指導要領対応の取り組み等、創意工夫ある教育活動が推進できるように支援する。

外国人児童生徒の教育の充実のため、在籍校・園に適応指導員を継続して配置し、日本語指導や学校生活への適応指導、学力補充、教育相談、進路保障等の取り組みを行うとともに、効果的な指導方法を研究する。

地域とともにある学校づくりを推進するため、保護者や地域住民等が学校づくりに主体的に参画する四日市版コミュニティスクールの指定校を拡充し、教育活動及びその取り組みの充実を図る。

また、市内企業等がもつ知識・技能・経験を生かした連携授業や、JAXA（宇宙航空研究開発機構）による宇宙を素材にした連携授業を行う。さらに、高度なものづくり産業の企業が集積する本市の特長を生かした四日市こども科学セミナーを実施し、子どもたちの科学への知的好奇心・探求心を高める。

【主な事業】	学びの一体化推進事業費	32,397千円
	学校づくりビジョン推進事業費	34,450千円
	外国人児童生徒教育事業費	59,233千円
	四日市版コミュニティスクール推進事業費	6,861千円
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1,851千円
	(うち企業等との連携事業分)	639千円)
	四日市こども科学セミナー事業費	2,985千円

(4) 学びの環境の充実

子どもたちのより良い学びを創造するため、子どもたちを取り巻く教育環境の充実を目指した整備を進める。

多忙化する教職員の業務負担軽減を図り、子どもたちと向き合う時間を確保するため、業務の一部を担う学校業務アシスタントを全小中学校に配置するほか、中学校における部活動協力員の配置を継続する。また、各校で管理している児童生徒や教職員に関する情報を全校統一のシステムで管理できるよう、校務支援システムを導入する。

中学校給食の導入に向けては、四日市市中学校給食基本構想・基本計画に基づき、PFⅠ事業者選定のための業務を実施するとともに、受入校の配膳室及びエレベーター整備の設計業務等を行う。

校舎の改築整備については、海蔵小学校において改築工事を進め、新校舎完成後に仮設校舎を解体する。また、良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図る大規模改修については、泊山小学校、朝明中学校の校舎、桜小学校、楠中学校の校舎及び屋内運動場の改修工事を行うとともに、笹川小学校、常磐西小学校、内部小学校、三滝中学校の改修工事の設計を行う。さらに、小学校における衛生管理強化のための給食室改修については、塩浜小学校の工事を行う。

学校施設の防災機能強化を図るため、窓ガラス飛散防止対策を小学校の共用スペース（階段、昇降口等）において実施する。津波から避難するための避難施設整備については、平

成29年度に津波避難ビルに指定された羽津北小学校の避難階段及び屋上転落防止柵、非常用発電装置等設置の工事を行う。

児童生徒の安全確保を図るため、通学路における交通安全施設整備を引き続き推進する。また、老朽化が進んでいる中学校の防犯カメラを最新機器に更新する。

学習環境を改善するための普通教室空調設備については、平成32年夏までの整備に向けて事業を推進しているが、整備完了までの夏の熱中症対策として、屋外での活動後に児童生徒がクールダウンするためのミスト扇風機や熱中症計を各校に配備する。なお、普通教室空調設備整備事業については、国の平成30年度第1次補正予算により、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の内定を受けたため、平成30年度2月補正予算に計上し、平成31年度に繰り越して実施する予定である。

学校林機能の回復を図るため、常磐西小学校の学校林の整備を行う。

【主な事業】	学校業務サポート事業費	90, 993千円
	中学校給食センター整備事業費	50, 758千円
	海蔵小学校改築整備事業費	1, 448, 000千円
	大規模改修事業費（小中学校）	958, 500千円
	給食室改修費	66, 500千円
	窓ガラス飛散防止事業費	24, 500千円
	避難施設等整備事業費	71, 200千円
	通学路交通安全施設整備事業費	24, 200千円
	防犯カメラ更新事業費	43, 100千円
	熱中症対策経費（小中学校）	8, 266千円
	学校林整備事業	7, 000千円

2. 文化財の整備・保存・活用

国指定史跡の久留倍官衙遺跡整備事業について、遺構表示や道路案内標識設置等の工事を実施し、遺跡公園の整備を完了させる。また、くるべ古代歴史館ではイベントや体験学習等を開催し、一層の活用を図る。

ユネスコ無形文化遺産である国指定重要無形民俗文化財の鳥出神社の鯨船行事については、行事継承の支援を継続するとともに、シンポジウム等による行事の魅力発信に取り組む。

市指定有形文化財（建造物）である旧四日市市役所四郷出張所（四郷村役場）の保存に向けて、貴重な文化財としての価値を市民に理解していただくためのシンポジウムや見学会、ウォーキングの開催等を行う。また、周囲の歴史的な街並みのPRを図る。

国指定天然記念物の御池沼沢植物群落については、市民ボランティアとともに環境改善に取り組み、貴重な湿地の植物の保護、増殖により良い方策を検討し、実施していく。

【主な事業】	久留倍官衙遺跡整備事業費	142, 683千円
	久留倍官衙遺跡活用事業費	7, 802千円

ユネスコ無形文化遺産普及促進事業費	3, 300千円
旧四郷出張所を中心とした街並み啓発事業費	543千円
旧四郷出張所維持管理事業費	3, 089千円
天然記念物保存事業費	1, 207千円

3. 図書館、博物館の施策の充実

図書館においては、市民の様々なニーズに対応できる蔵書や資料の充実を図る。一般書籍から、児童、郷土資料、人権に関するものなど、幅広い分野の図書を収集し、市民の読書環境の向上に努める。また、来館者の環境改善を図るため、夏の開館前の熱中症対策として入口付近にオーニングテントを設置する。

博物館においては、併設する「四日市公害と環境未来館」と連携したプラネタリウム番組の投映やパネルの展示を行うとともに、「四日市港開港120周年」などの展覧会を開催し、地域の貴重な資料や多様な芸術の展示を通じて、本市の魅力を発信していく。

【主な事業】	図書資料整備費・人権啓発拠点推進事業費	29, 781千円
	熱中症対策経費（図書館）	500千円
	博物館特別展等開催費	36, 254千円
	プラネタリウム投映事業費	35, 624千円

（決算議会等の指摘に対する主な見直し事業）

・熱中症対策にかかる取り組み

近年の夏の猛暑による熱中症対策として、各小中学校にミスト扇風機や熱中症計を配備するとともに、教職員等を対象とした熱中症に関する研修会を開催する。

また、図書館においては、開館待ちをする来館者への熱中症対策としてオーニングテントを設置する。

海蔵小学校改築整備事業費

1. 目的

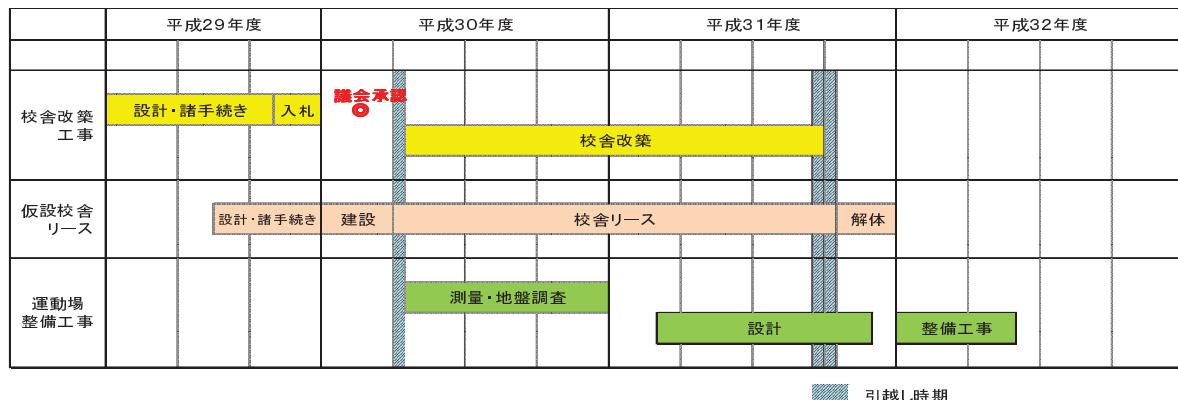
海蔵小学校の校舎の一部は、屋内廊下が無く、ベランダを廊下として使用しているベランダ形式校舎であり、教室間の段差によるバリアフリーの問題やトイレの配置等、機能面におけるさまざまな課題がある。改築によらなければこれらの課題を解消できないことから、改築整備を行い、学習環境の充実・改善を図る。

2. 内容

- (1) 校舎改築工事 (平成29年度～31年度) 事業費 1,292,825千円
校舎改築 校舎：鉄筋コンクリート造4階建て 5,470m²
普通教室（26教室、ワークスペース有）、相談室、E.V、
校長室、職員室、更衣室、昇降口、渡り廊下、管理用諸室
給食室：鉄骨造平家建て 259m²
既存改修 北校舎1階～3階の普通教室（6室）を特別支援教室（4室）、図書室、パソコン教室に改修。また、渡り廊下設置に伴い準備室等を改修。
- (2) 仮設校舎リース (平成30～31年度) 事業費 115,225千円
(3) 工事監理業務委託 (平成30～31年度) 事業費 25,650千円
(4) 運動場整備工事設計業務委託 (平成31年度) 事業費 14,300千円

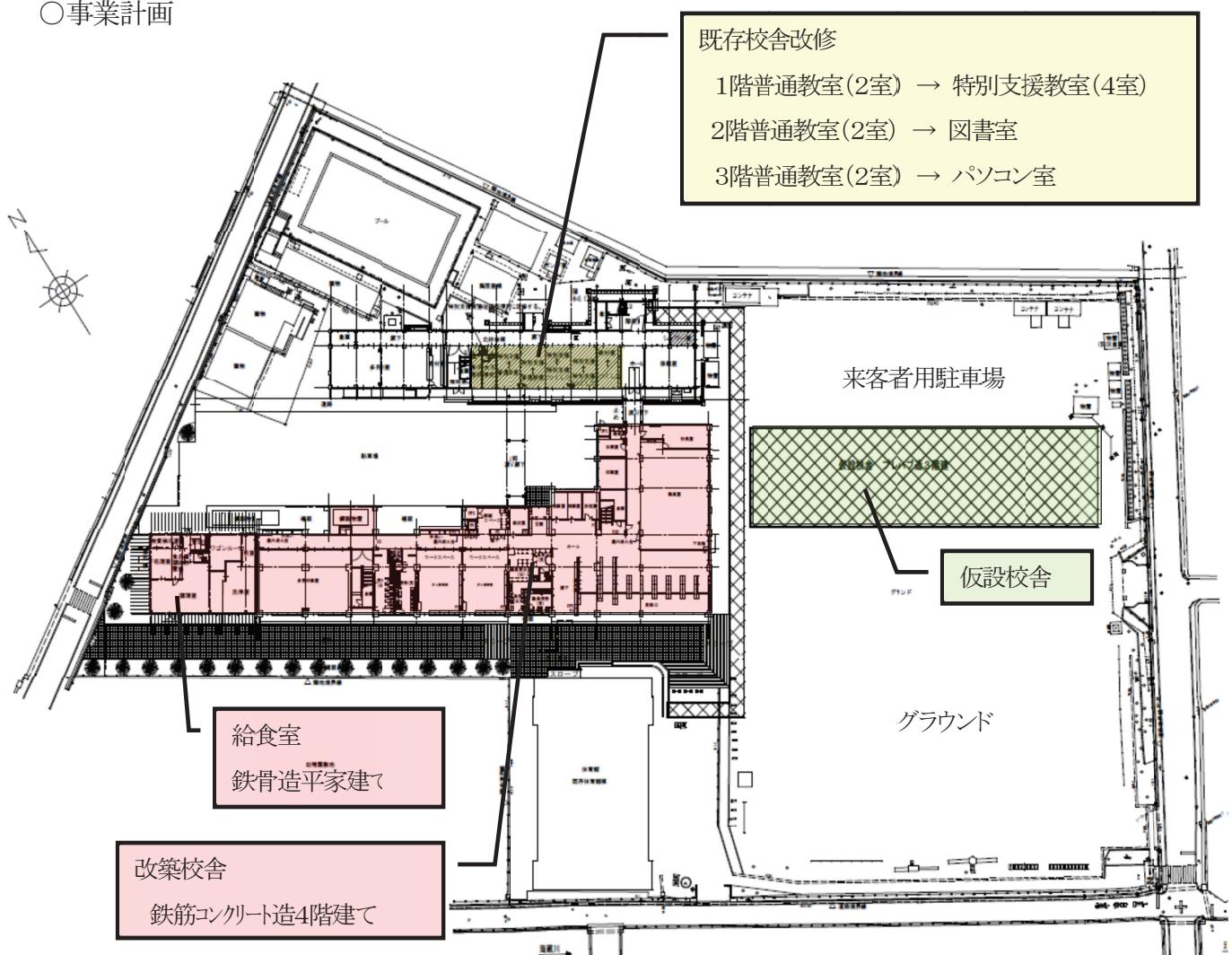
- 3. 予算額** 1,448,000千円 (財源内訳) 国庫支出金 (1/2・2/7) 194,993千円
(前年度 471,130千円) 市債 144,100千円
一般財源 1,108,907千円

○事業予定



■ 引越し時期

○事業計画



担当 教育委員会 教育施設課
内
TEL 354-8245

大規模改修事業費（小中学校）

1. 目的

良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図るため、校舎及び屋内運動場の大規模改修を行う。

2. 内容

防水改修、外壁改修、内部（床・壁・天井・教室間仕切り・廊下・階段）改修、便所改修（洋式化・ドライ化）、照明器具LED化、設備機器更新。

（1）大規模改修工事 事業費 914,400千円

・泊山小学校 管理教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 計1,552m²
昭和48年建設

・朝明中学校 管理教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 計1,441m²
昭和48年建設

・桜小学校 教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 計1,536m²
昭和48年建設

屋内運動場 鉄筋コンクリート造平屋建 737m²
昭和56年建設

・楠中学校 特別教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 計1,522m²
昭和47年建設

屋内運動場 鉄筋コンクリート造平屋建 1,200m²
昭和54年建設

（2）設計業務委託 事業費 44,100千円

・笹川小学校 教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 計2,094m²
昭和48年建設

屋内運動場 鉄筋コンクリート造平屋建 606m²
昭和50年建設

・常磐西小学校 教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 計3,173m²
昭和49年建設

屋内運動場 鉄筋コンクリート造平屋建 712m²
昭和53年建設

・三滝中学校 特別教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 計930 m²
昭和48年建設
屋内運動場 鉄筋コンクリート造平屋建 1,188 m²
昭和62年建設
・内部小学校 教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 計3,182 m²
昭和47年建設
屋内運動場 鉄筋コンクリート造平屋建 737 m²
昭和55年建設

3. 予算額 958,500千円 (財源内訳) 国庫支出金 (2/7) 167,357千円
(前年度 335,600千円) 市 債 334,100千円
一般財源 457,043千円

担当 教育委員会 教育施設課
条 内
TEL 354-8245

(新) 中学校給食センター整備事業費

1. 目的

成長期にある中学生によりふさわしい給食を提供するとともに、給食を通じて食育や地産地消を推進するため、全員喫食を前提とした食缶方式による中学校給食の導入を目指す。

2. 内容

四日市市中学校給食基本構想・基本計画に基づき、給食センターを農業センター敷地内に整備し、平成35年4月の供用開始を目指す。給食センターの整備、運営はPFI事業により行う。

今年度は、民間活力導入可能性調査及びPFI事業の実施方針等の作成を行う。また、受入校の配膳室およびエレベーター整備の設計業務等を行う。

(1) 民間活力導入可能性調査 事業費 3,230千円

(2) 事業者選定アドバイザリー業務委託(H31～32年度) 事業費 10,150千円
PFI事業の実施方針の作成等の支援業務

(3) 事業者選定に係る委員報償、旅費 事業費 489千円

(4) 受入校設計業務等委託 事業費 36,889千円
受入校の配膳室およびエレベーター整備の設計業務等

3. 予算額 50,758千円 (財源内訳) 一般財源 50,758千円

4. 債務負担行為

- 中学校給食センター整備事業事業者選定アドバイザリー業務委託費
限度額 15,227千円 (総事業費) 25,377千円
期間 平成31年度から平成32年度まで

○事業予定

	H31		H32		H33		H34		H35
給食センター整備	民間活力導入可能性調査								平成35年4月供用開始
	実施方針の作成								
		事業者選定							
					設計・建設				
受入校整備	設計(7校)		工事(7校)						平成35年4月供用開始
			設計(8校)		工事(8校)				
					設計(7校)		工事(7校)		

担当 教育委員会 学校教育課
杉本、岡田
TEL 354-8252

登校サポートセンター整備事業費

1. 目的

不登校児童生徒の増加により、登校サポートセンターを活用した対応の必要性がますます高まる中、利用者の増加に対応できる施設改修と教室運営を行うことで、不登校児童生徒への支援の一層の充実を図る。

2. 内容

平成31年4月に四日市市勤労者・市民交流センター北館が商工農水部から移管されることを受け、不登校児童生徒の増加に対応できるよう、新たに登校サポートセンターとして施設整備を行う。(平成31年10月供用開始予定)

また、改修に伴い、セラピスト(臨床心理士)及びOB嘱託教員を増員し、相談、学習活動、アウトリーチによるきめ細かい対応を行う体制の充実を図る。

○主な改修内容

- ・職員室の移設
- ・相談室の増設(2部屋→5部屋)
- ・学習室の増設(1部屋→4部屋)

○事業予定

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画				改修工事								
	現施設を使用			総合会館を使用			新施設を使用					

3. 予算額 146,700千円 (財源内訳) 一般財源 146,700千円 (前年度 4,600千円)

担当 教育委員会 教育支援課
前田
TEL 354-8285

教育情報通信システム運営費（推進計画分）

1. 目的

ICTを活用した良好な学習環境を確保し、児童生徒の学習意欲を高めるとともに情報活用能力の育成を図る。

2. 内容

(1) 【新規】タブレット端末の導入 事業費 38,900千円

小学校の普通教室等において、児童がICTを活用した学習を日常的に行える手立てとして、タブレット端末を導入する。普通教室においては、学習時に児童が1人1台ずつタブレット端末を利用できるよう、各校40台を配備するとともに、効果的な活用を促す取り組みをすすめる。

- ・小学校普通教室児童用タブレット端末の導入（各校40台）
- ・小学校特別支援教育用タブレット端末の導入（全74台）

合 計 1,554台

(2) 電子黒板の修繕及び入替え 事業費 7,500千円

平成21年度に市内小中学校に導入した電子黒板等について、修繕及び段階的な入替を行う。

- ・修繕：電子黒板および周辺機器（コンピュータ、実物投影機等）の修繕
- ・入替：電子黒板セット（8セット分）
(電子黒板機能付きプロジェクタ、教師用コンピュータ、実物投影機)

3. 予算額 46,400千円 (財源内訳) 一般財源 46,400千円 (前年度 7,500千円)

4. 債務負担行為

- ・小学校タブレット端末運用事業費
限度額 198,220千円 (総事業費) 224,332千円
期 間 平成31年度から平成36年度まで

担当 教育委員会 教育支援課
中 井、金 森
TEL 354-8149

学校英語教育充実事業費

1. 目的

教室で英語を効果的に学ぶ環境整備を進めるとともに、新学習指導要領の実施（小学校：平成 32 年度、中学校：平成 33 年度）に向け、英語教育の指導体制の強化・拡充を図る。

2. 内容

（1）中学校英語教育の充実

・【拡充】外国語指導助手（ALT）の増員

四日市市英語指導員（YEF）を現在の 13 人から 14 人に段階的に増員し、英語担当教員と英語指導員とのチーム・ティーチング授業の充実を図るとともに、YEF を活用した対話テストを実施し、英語を話す力の育成を図る。

・英検 IBA の実施

中学校 2・3 年生で英検 IBA を導入し、結果を活用した英語の授業改善を図る。

※英検 IBA … 英検受験級の決定など、英語学習における到達度を判定するテスト

（2）小学校英語教育の充実

・【拡充】英語専科指導体制の確立

小学校における専門的な指導による英語指導力の強化と、中学校英語教育へのスムーズな移行を図るため、英語専科教員を全小学校に配置して、教科化を踏まえた効果的な指導体制を整える。また、英語専科教員による授業時間数を小学校 3・4 年生は 35 時間、5・6 年生は 70 時間に増数し、新学習指導要領の先行実施をすすめる。

・英語指導員の派遣

英語指導員 3 人（平成 30 年度 4 人）を派遣し、「聞く」「話す」活動を中心とした体験的な外国語活動を行う。

（3）教員の指導力向上のための研修講座の開設

新学習指導要領を踏まえ、小中学校を通じて確かな英語力を育むため、小学校の英語専科教員及び中学校英語担当教員を対象に、小・中学校の連携を意識した研修会や有識者を招聘した授業研究会などを開催する。

3. 予算額 114,972 千円 (財源内訳) その他特財 8,289 千円

(前年度 104,998 千円) (職員宿舎等使用料)
一般財源 106,683 千円

担当 教育委員会 指導課

渡 邊

TEL 354-8255

学校業務サポート事業費

1. 目的

教職員の業務負担軽減を図るための取り組みを進め、教職員が子どもたちと向き合う時間を確保する。

2. 内容

(1) 【拡充】学校業務アシスタントの全校配置 事業費 41, 404千円

教員が子どもと向き合う時間や教材研究等の授業力向上につながる時間を確保するため、授業以外の業務の一部を担う学校業務アシスタントを全小中学校に配置する。

(2) 部活動協力員の配置 事業費 1, 200千円

中学校において、教員の長時間労働の要因の一つとなっている部活動指導の負担軽減を図るため、部活動の見守りとともに、専門的な指導により生徒の技術力向上につなげるため部活動協力員を前年度に引き続き3校に配置する。

(3) 【新】校務支援システムの導入 事業費 48, 164千円

学校事務の質の向上や教職員の異動時の負担を軽減するため、各小中学校が、それぞれ管理している児童生徒に関する情報（名簿、出席簿、成績、指導要録、健康診断結果等）や、教職員に関する情報（出退勤記録簿等）を全校統一のシステムで管理できるよう、校務支援システムを導入する。

(4) 業務負担軽減にかかる取り組みの検証及び調査研究 事業費 225千円

業務負担軽減にかかる取り組みの効果検証とともに、今後の具体的な方策を検討するため、業務改善についての専門家をアドバイザーとして招聘する。

3. 予算額 90, 993千円 (財源内訳) 一般財源 90, 993千円 (前年度 5, 935千円)

4. 債務負担行為

・校務支援システム運用事業費

限度額 148, 914千円 (総事業費) 167, 760千円

期間 平成31年度から平成36年度まで

担当 教育委員会	学校教育課
稲垣	
TEL 354-8251	
教育委員会	指導課
北村、栗本	
TEL 354-8256	
教育委員会	教育支援課
中井、金森	
TEL 354-8149	

久留倍官衙遺跡整備事業費

1. 目的

古代の伊勢国朝明郡の役所跡である国指定史跡「久留倍官衙遺跡」について、建物跡などの遺構を地下に保存したうえで、史跡の特徴を明確にした遺構表示（復元・立体表示・平面表示等）を行うとともに、遺跡の隣接地のガイダンス施設とあわせて歴史を追体験できる場として整備し、市民が身近に憩うことのできる公園とする。

2. 内容

久留倍官衙遺跡整備検討委員会の指導を得ながら、史跡地地区の整備工事や屋外トイレの建設、道路案内標識設置等の周辺整備及び普及啓発事業を行う。平成31年度内の完成に向けて整備を進めるとともに、32年度に遺跡公園として全面オープンする準備を行う。

(1) 整備事業 事業費 142,550千円

整備工事

史跡地地区 遺構表示工、広場整備工、説明板設置工

周辺地区 屋外トイレの設置工、道路案内標識設置工

整備検討委員会開催

整備報告書作成

(2) 普及啓発事業 事業費 133千円

整備ニュースの発行

日時限定による復元八脚門の完成公開

3. 予算額 142,683千円 (財源内訳) 県支出金 (6/10) 60,529千円

(前年度 169,410千円) 市債 43,600千円

一般財源 38,554千円



復元八脚門の完成予定図

担当 教育委員会 社会教育課

石毛

Tel 354-8240

消 防 本 部

新年度予算における基本的な方針

災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防力の強化・消防救急体制の充実を図る。

のことから、消防活動拠点の強化に向けて、南消防署庁舎の改築整備事業に着手するとともに、水難救助車の機能強化や軽自動車を活用した救命消防車、救急啓発機能付きの人員輸送車を導入して、災害発生時における初動体制の強化を図る。

また、三重北消防指令センターにおける 119 番通報の多様化を図るため、新たな緊急通報システムを導入する。

さらに、高齢化等により増加する救急需要への対応と救命率の向上を目指して、医療機関との連携を強化するとともに、救急ワークステーションでの研修や計画的な救急救命士の養成を行い、救急業務の高度化を図る。

一方、火災予防対策の推進や地域防災力の向上に向け、石油コンビナート事業所等への立入検査や防火安全指導を充実させるとともに、地域防災の中核となる消防団活動の活性化や施設整備を行う。

1. 南消防署の整備について

本市の南部臨海地域における消防活動拠点の機能強化を図るため、昭和 49 年に建築し、老朽化が進んでいる南消防署庁舎の改築整備に着手する。平成 31 年度は 4 ヶ年計画の初年度として、基本設計及び地質調査を実施する。

【主な事業】 南消防署整備事業費

22, 379 千円

2. 消防車両の整備について

消防車両更新計画に基づき、老朽化した車両を更新する。また、車両更新に併せて、水難救助車の機能強化を図るとともに、狭隘地域での消防救急活動に有効な軽自動車の救命消防車や多くの傷病者や消防隊員を輸送することができる救急啓発機能付きの人員輸送車を導入する。

- ・水槽付消防ポンプ自動車【朝日川越分署】
- ・消防ポンプ自動車【大矢知分団】【保々分団】
- ・軽救命消防車【消防救急課】
- ・水難救助車【中消防署】
- ・高規格救急自動車【中消防署】【西分署】
- ・人員輸送車（救急啓発機能付）【消防救急課】
- ・広報車【南消防署】
- ・軽立入検査車【予防保安課】

【主な事業】 消防車両整備事業

162, 380 千円

3. 消防指令センターの共同運用について

四日市市、桑名市及び三重郡菰野町の3消防本部で共同運用している三重北消防指令センターの円滑な運用を図るとともに、聴覚・言語機能障害等、音声による119番通報が困難な人に対応するため、スマートフォンや携帯電話のインターネット及びG P S機能を利用して、音声によらない119番通報ができるNet119緊急通報システムを新たに導入する。

【主な事業】 消防指令センター共同運用事業費

46,116千円

4. 救急業務の高度化について

救急救命士の知識、技術の向上及び医師、看護師と救急救命士の連携強化を目的として市立四日市病院の救命救急センターに設置した救急ワークステーションでの研修をより一層推進するとともに、四日市地域メディカルコントロール協議会の医師による活動検証等により、医療機関との連携強化を図る。

また、救急救命士の指導的立場となる指導救命士を引き続き養成するとともに、管内に配備する救急車（11台）に救急救命士が常時乗車する体制を確保するため、3名の救急救命士を養成する。

【主な事業】 救急ワークステーション事業

553千円

救急救命士養成事業

7,911千円

5. 火災予防対策の推進について

コンビナート事業所や防火対象物等への立入検査や消防訓練などの防火安全指導を強化するとともに、消防法令に係る違反対象物の是正を推進する。

また、住宅用火災警報器の設置促進等の住宅防火対策を推進するとともに、市民の防火意識の高揚を図るため、火災予防運動や消防広場などの啓発活動を実施する。

【主な事業】 火災予防関係事業活動費

1,374千円

6. 消防団施設の充実について

地域防災の中核として、消火や救助活動のみならず、住民への防火指導、特別警戒、応急手当指導など、地域における消防力・防災力の向上に大きな役割を果たしている消防団の活動拠点の充実を図るため、老朽化した消防分団車庫の改築等を行う。

- ・富洲原分団車庫（改築工事）
- ・塩浜分団車庫（設計業務委託等）
- ・旧四郷分団車庫解体工事

【主な事業】 分団等整備事業費

47,541千円

7. G20大阪サミット消防特別警戒への派遣について

平成31年6月28日、29日に開催されるG20大阪サミットの消防特別警戒のため、3車両、23人（消防隊2車両20人、予防隊1車両3人）をサミット会場へ派遣するとともに、必要な資機材を整備する。

【主な事業】 サミット消防特別警戒対策費

3,957千円

消防車両整備事業費

1. 目的

火災・救助・救急等に迅速かつ的確に対応するため、消防車両更新計画に基づき、車両の更新及び機能強化を図る。

2. 内容

○水槽付消防ポンプ自動車【朝日川越分署】

平成 19 年度に配備した朝日川越分署の水槽付消防ポンプ自動車を老朽化により更新する。

水槽（容量 1, 500 リットル）及び圧縮空気泡消火装置（C A F S 装置）を装備する。



水槽付消防ポンプ自動車

○消防ポンプ自動車【大矢知分団】【保々分団】

平成 11 年度に配備した大矢知分団及び保々分団の消防ポンプ自動車を老朽化により更新する。

車体をボンネット型からキャブオーバー型へ変更する。



消防ポンプ自動車

○軽救命消防車【消防救急課】

平成 17 年度に配備した軽広報車の老朽化による更新に併せて、新たに緊急走行が可能な軽救命消防車を導入する。

軽自動車の機動力を生かし、狭隘地域での消防、救急活動に活用するとともに、大規模災害時等における情報収集及び広報活動にも活用する。



軽救命消防車

○水難救助車【中消防署】

平成 15 年度に配備した中消防署の水難救助車を老朽化により更新する。

車体上部にボートの積載が可能で、水難救助隊員が車内で着替えや待機ができるマイクロバス型を導入する。



水難救助車

○高規格救急自動車【中消防署】【西分署】

平成 24 年度に配備した中消防署及び西分署の高度救命資機材を積載した高規格救急自動車を老朽化により更新する。



高規格救急自動車

○人員輸送車（救急啓発機能付）【消防救急課】

平成 15 年度に配備した救急普及啓発広報車の老朽化による更新に併せて、多くの傷病者や消防隊員を緊急走行して輸送することができる人員輸送車（救急啓発機能付）を新たに導入する。



人員輸送車(救急啓発機能付)

○広報車【南消防署】

平成 15 年度配備した南消防署の広報車を老朽化により更新する。



広報車

○軽立入検査車【予防保安課】

平成 17 年度配備した予防保安課の軽立入検査車を老朽化により更新する。



軽立入検査車

3. 予算額	1 6 2 , 3 8 0 千円 (財源内訳)	県支出金(10/10) 1 0 8 , 8 0 0 千円
(前年度	1 8 2 , 7 8 7 千円)	その他特財 4 7 , 0 6 2 千円
		(朝日、川越二町消防事務受託費)
		一般財源 6 , 5 1 8 千円

担当 消防本部 総務課
市川
TEL 3 5 6 - 2 0 0 3

分団等整備事業費

1. 目的

地域の消防防災活動拠点である消防分団車庫のうち、経年により老朽化の著しい車庫について整備を行う。

2. 内容

(1) 工事

ア 改築工事【富洲原分団車庫】

昭和56年度に建築した富洲原分団車庫は築後37年が経過し、老朽化が進んでいることから、現在の車庫を撤去して同場所での改築工事を行う。

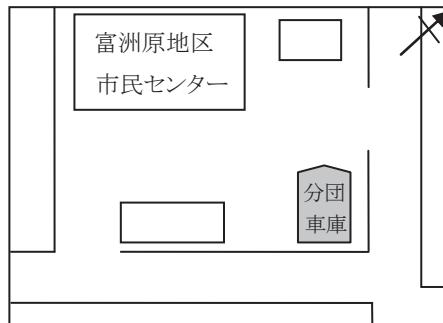
○現在の車庫の概要

- ・住 所：富州原町31-46
- ・建 築 年 月：昭和56年11月
- ・建 築 構 造：鉄骨造平屋建て
- ・延べ床面積：54m²



○新たに設置する車庫の概要

- ・建 築 構 造：鉄骨造2階建て
- ・延べ床面積：約82m²
(1階車庫42m²、2階詰所40m²)



イ 解体工事【旧四郷分団車庫】

平成30年度に四郷分団車庫が、四郷地区市民センターへ移転改築したため、旧分団車庫の解体工事を行う。

(2) 設計業務委託【塩浜分団車庫】

昭和58年度に建築した塩浜分団車庫は築後35年が経過し、老朽化が進んでいることから、改築に向けた設計等を行う。

3. 予算額 47,541千円 (前年度 47,572千円)

(財源内訳) 一般財源 47,541千円

担当 消防本部 総務課
市 川
TEL 356-2003

(新) 南消防署整備事業

1. 目的

老朽化した南消防署庁舎の改築を行い、消防活動拠点の機能強化を図る。

2. 内容

昭和49年建築の南消防署庁舎は老朽化が進むとともに、女性用の施設及び設備が未整備であることから女性消防職員の交替勤務ができない状況である。

また、消防車庫の面積が狭く、コンビナート対応の消防車両や救助工作車等の大型車両の保管場所の確保が難しいなどの課題がある。

これらの課題を解消するため、南消防署庁舎の改築整備に着手する。平成31年度は4ヶ年計画の初年度として、基本設計及び地質調査を実施する。

○南消防署の現状

- ・敷地面積：約 2,878 m²
(西側借地 約 918 m²含む。)
- ・庁舎概要：鉄筋コンクリート造 2階建
建築延面積 約 964 m²

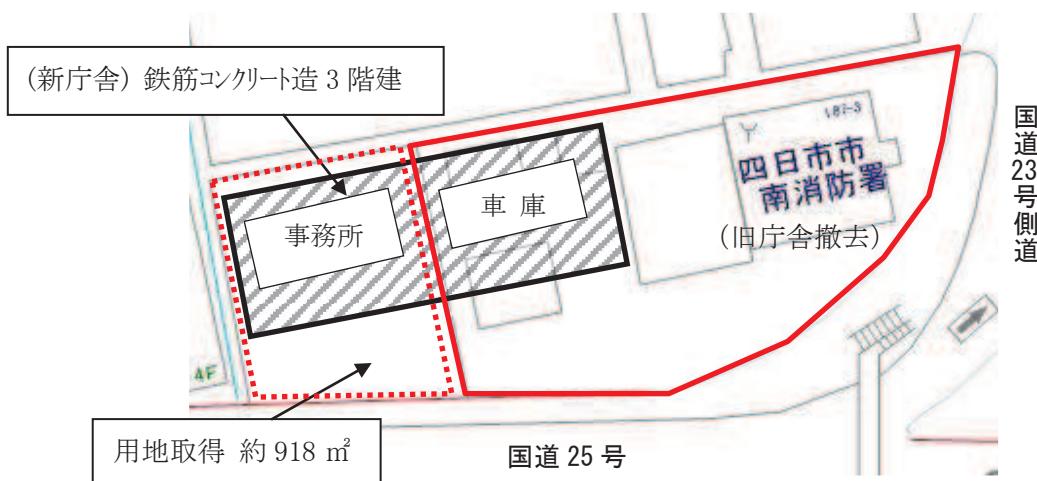


○整備スケジュール

平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
基本設計 地質調査	実施設計 用地取得(借地部分)	工事入札	改築工事(新庁舎建築、旧庁舎撤去)

○新庁舎の概要

- ・鉄筋コンクリート造 3階建
(建物用途) 事務室、消防車庫、仮眠室、食堂、会議室、訓練塔、給油設備など



3. 予算額 22,379千円

(財源内訳) 一般財源 22,379千円

担当 消防本部 総務課
市川
TEL 356-2003

上 下 水 道 局

新年度予算における基本的な方針

上下水道は、市民生活に直結する重要なライフラインであることから、市民に信頼される上下水道を目指し、計画的に施設整備・更新等を進めるとともに適正な維持管理に努める。

水道事業については、節水型社会の進展やライフスタイルの変化などの影響から水需要は減少傾向にあったが平成28年度に微増に転じ、平成31年度では横ばい傾向にあるものの大幅な増加は見込めないものと考えている。このような中、安全で良質な水道水を引き続き安定して供給するため、平成31年度から第3期水道施設整備計画（平成31年度～平成40年度）に基づき、基幹管路の耐震化及び経年施設の更新等に努める。

生活排水対策事業については、「水洗化による生活環境の向上」及び「川や海などの公共用水域の水質保全」を図るため、四日市市生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）（平成28年度～平成37年度）に基づく汚水管整備の推進や既存施設の更新及び施設の適正な維持管理に努めるとともに、水洗化を推進し、併せて合併浄化槽の普及と適正維持管理の促進を図る。

さらに、雨水対策事業は「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域において総合的な治水対策として、浸水対策施設の整備や維持管理に努める。

なお、上下水道事業は公営企業として、使用料等の財源確保に努めるとともに、より一層の経費削減を図り、将来にわたり持続可能で健全な経営を行う。

水 道 事 業

将来にわたって安全安心で良質な水道水を安定して供給していくため、第3期水道施設整備計画（平成31年度～平成40年度）に基づき整備を進める。

基幹管路の耐震化並びに経年管及び経年施設の更新を推進するとともに、減衰している取水能力を回復させるため水源確保にも取り組む。

【主な事業】 第3期水道施設整備事業 2,613,515千円

- ・基幹管路耐震化
(導送水管・配水管本管布設替、水管橋耐震)
- ・経年管布設替
- ・経年施設更新
- ・水源確保(取水井更新)

下 水 道 事 業

1. 汚水対策事業について

生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るため、四日市市生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）に基づき汚水管渠の整備を進めるとともに、緊急輸送路下の重要幹線管渠などの管更生や既存施設の耐震化及び更新に取り組み、適切な維持管理を行う。

【主な事業】 公共下水道汚水対策事業 4,426,900 千円

- ・管渠整備（各地区における整備）
- ・管渠更新（重要幹線管渠や団地内老朽管渠の管更生）
- ・施設更新（既存施設の耐震化、更新）

2. 雨水対策事業について

市街化区域の集中豪雨等による浸水防除を図るため、雨水排水施設の整備を推進するとともに、施設の更新に取り組み、適切な維持管理を行う。

【主な事業】 公共下水道雨水対策事業 4,792,600 千円

- ・浜田通り貯留管整備
- ・吉崎ポンプ場整備
- ・新富洲原ポンプ場、常磐ポンプ場等施設更新

農業集落排水事業

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理経費（12地区） 195,155千円

コミュニティ・プラント事業

生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理経費（2地区） 81,691千円

合併浄化槽事業

公共下水道等が整備されていない地域において、個人の合併浄化槽設置及び適正管理に対して、補助金を交付することで生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

【主な事業】 合併浄化槽整備促進事業 70,230千円
合併浄化槽水質浄化促進事業 44,379千円

水道事業会計

水道基幹施設耐震化事業

1. 目的

大規模地震に備え、断水等の被害を最小限に抑え、非常時における市民生活への影響を低減するため、主要施設の耐震化を図る。

2. 内容

(1) 基幹管路耐震化工事 488,000千円

導水管、送水管及び口径300mm以上の配水管について、優先度の高い管路の耐震化を計画的に進める。

整備口径・延長：φ300～600 L=1,900m

主な整備箇所：千代田町、平津町、生桑町、日永東二丁目 他

(2) 水管橋耐震化工事 50,000千円

朝明川水管橋ほか6橋の耐震診断を実施する。

・朝明川水管橋 他

(3) 施設耐震化工事 25,600千円

取水ポンプ室等の耐震設計を行う。

・取水ポンプ室等

3. 予算額 563,600千円 (財源内訳) 企業債 169,000千円

(前年度 1,029,900千円) 自己財源 394,600千円

<朝明川水管橋>



担当 上下水道局水道建設課
山下 TEL 354-8365
上下水道局施設課
中野 TEL 354-8364

水道事業会計

(新) 検針時納入通知書発行事業

1. 目的

検針後に郵送している水道料金・下水道使用料の納入通知書を検針時に発行することにより、経費削減を図るとともに、納入通知書が早く確実に届き、納期限までの期間が長くなることで、住民サービスの向上を図る。

2. 内容

現在、水道使用量の検針（隔月）時に検針結果（ご使用水量のお知らせ）をポストへ投函している。納入通知書で納付いただいているお客様については、後日、納入通知書を郵送している。

この納入通知書を検針時に発行し、ポストへ投函することにより、住民サービスの向上及び経費削減を図る。

平成31年10月の検針分から検針時に納入通知書の発行を実施する。

実施により削減される経費 (郵送料、納入通知書はがき代 など)	①	9,031 千円／年
実施により必要となる経費 (プリンターリース料、封入作業委託料 など)	②	6,671 千円／年
削減見込額 ①-②		2,360 千円／年

3. 予算額 24,744千円 (財源内訳) 自己財源 24,744千円

予算内訳

○当初導入経費

委託料 システム改修費 20,570 千円

○ランニングコスト経費

印刷製本費 納入通知書（新） 1,898 千円

封入用封筒

委託料 封入作業業務委託料 1,059 千円

賃借料 プリンターリース料 1,217 千円

担当 上下水道局お客様センター
小澤 Tel 354-8355

水道事業会計

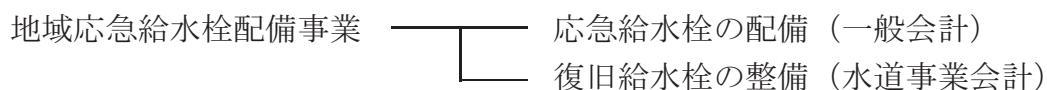
(新) 地域応急給水栓配備事業（復旧給水栓整備事業）

1. 目的

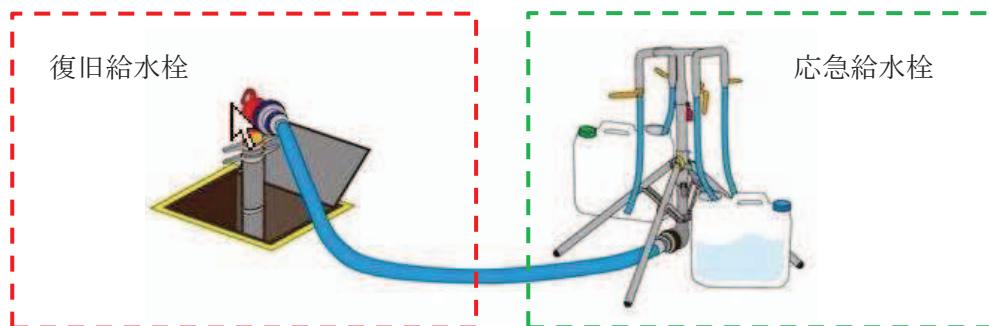
災害等発生時における断水に対して、耐震型緊急用貯水槽や緊急遮断弁付配水池を活用した「拠点給水」、給水車を活用した「運搬給水」により応急給水を行うとともに、破損した配水管の復旧に努めている。

これらに加え、各地区市民センターに復旧給水栓を整備し、応急給水栓を配備することにより、市民がより身近な場所で拠点給水を実施できるようにする。

2. 内容



地区市民センターの敷地内に地下式の復旧給水栓を平成31～33年度（年8か所）に整備する。また、開設及び運用方法については、上下水道局または地区緊急分隊が応急給水拠点を開設することを原則とする。開設後は地区緊急分隊のほか、自治会や地区防災組織等の協力を得て運営する。



3. 予算額 10,000千円 (財源内訳) 自己財源 10,000千円

参考

【応急給水栓の配備（一般会計 担当：危機管理監危機管理室）】

新たに整備する復旧給水栓及び既存の消火栓に接続して使用する「応急給水栓セット」を平成31年度から順次配備する（復旧給水栓用計24セット、消火栓用計178セット）。

平成31年度予算額 11,530千円

担当 上下水道局水道維持課
村田 Tel 354-8360

下水道事業会計

公共下水道汚水対策事業

1. 目的

生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るために、公共下水道（汚水）施設を計画的に整備する。

2. 内容

(1) 管渠整備 2, 989, 800千円

各地区において計画的に推進してきた汚水管渠の整備（面的な整備）を引き続き進める。

整備地区：下野、八郷、大矢知、羽津、神前、桜、川島、常磐、四郷、日永、内部、河原田 (L=15.2 km)

(2) 管渠更新 525, 000千円

第一次緊急輸送道路下に埋設された重要管路の耐震化、管布設後の経過年数が長い合流式下水道区域や市内5団地の管渠更生工事を行う。

重要管路：納屋汚水2号幹線、阿瀬知汚水1号・3号幹線ほか3箇所

合流式下水道区域：納屋排水区、阿瀬知排水区

団 地：あかつき台、坂部が丘、笹川、高花平、桜台

(3) 施設更新 912, 100千円

日永浄化センター第2系統・第3系統や橋北ポンプ場など既存施設の更新を行う。

既存施設：橋北ポンプ場ほか3箇所(設備更新)

日永浄化センター第2系統・第3系統(設備更新)

3. 予算額 4, 426, 900千円 (財源内訳)

(前年度 5, 130, 000千円)	国庫補助金(5.5/10・1/2) 896, 800千円
	企 業 債 3, 294, 300千円
	自 己 財 源 235, 800千円

担当 上下水道局下水建設課
北川 Tel 354-8224
上下水道局施設課
杉山 Tel 354-8220

下水道事業会計

公共下水道雨水対策事業

1. 目的

市街化区域の浸水防除を図り、雨に強いまちづくりを進める。

2. 内容

(1) 施設整備 2, 891, 400千円

特に浸水被害の多い地域について、施設整備を進める。

- | | | |
|----------------------------|------------------------|---------------|
| ・浜田通り貯留管整備 | 立坑工、シールド工 $\phi 4,400$ | 1, 100, 000千円 |
| ・吉崎ポンプ場整備 | 沈砂池工事、放流渠工事 | 443, 812千円 |
| | ポンプ等機械電気設備工事 | 1, 055, 588千円 |
| | 場内整備工事、給排水工事 | 92, 000千円 |
| ・中心市街地浸水対策工事、長太雨水1号支線設計業務等 | | 200, 000千円 |

(2) 施設更新 1, 901, 200千円

雨水排水施設の更新を行う。

- | | | | |
|-----------------------|--------|------|------------|
| ・新富洲原ポンプ場等（更新） | 雨水ポンプ場 | 10箇所 | 645, 200千円 |
| ・常磐ポンプ場等（更新） | 合流ポンプ場 | 3箇所 | 495, 000千円 |
| ・日永浄化センター第2系統合流施設（更新） | | | 146, 000千円 |
| ・茂福ポンプ場等（耐震） | 雨水ポンプ場 | 4箇所 | 122, 000千円 |
| ・塩浜雨水1号幹線、東名阪水管橋（耐震） | | | 193, 000千円 |
| ・合流式下水管路（更新、耐震） | | | 300, 000千円 |

3. 予算額 4, 792, 600千円 (財源内訳)

(前年度 5, 249, 972千円) 国庫補助金(5.5/10・1/2・4/10)

2, 122, 800千円

企 業 債 2, 236, 700千円

自 己 財 源 433, 100千円

担当 上下水道局下水建設課

北川 Tel 354-8224

上下水道局施設課

杉山 Tel 354-8220

下水道事業会計

公共下水道雨水対策事業（浜田通り貯留管整備事業）

1. 目的

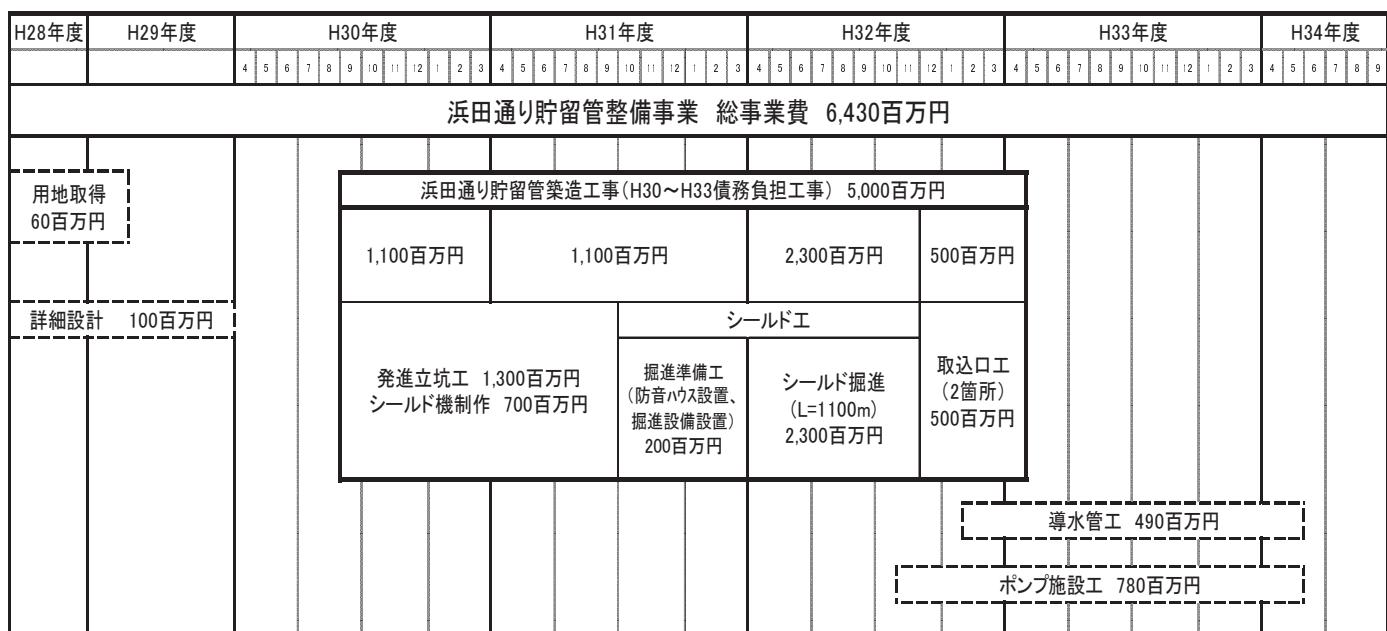
近年の大気により床上・床下浸水被害が多数発生している鵜の森公園や浜田小学校及び西浦通り周辺の浸水対策として、六地蔵公園付近から鵜の森公園付近までの浜田通り貯留管整備を平成30～33年度の債務負担行為により行う。

2. 内容

平成31年度はシールド機発進に必要となる発進立坑とシールド機が完成するため、シールド掘進に向けた準備作業を行う。

発進立坑（ニューマチックケーソン）	500,000千円
シールド機製作（外径4.8m、内径4.4m）	400,000千円
シールド準備工（シールド設備、防音ハウス等）	200,000千円
計	1,100,000千円

概略工程



3. 予算額 1,100,000千円 (財源内訳)

(前年度 1,100,000千円)	国庫補助金(1/2) 550,000千円
	企業債 495,000千円
	自己財源 55,000千円

担当 上下水道局下水建設課
北川 TEL 354-8224

市立四日市病院

新年度予算における基本的な方針

平成 31 年度は、第三次市立四日市病院中期経営計画（平成 29～32 年度）後半の 3 年度目に当たり、計画の進捗を図るうえで重要な年度となる。とりわけ重点項目に掲げる「医療機関群 II 群病院（平成 30 年度からは DPC 特定病院群に名称変更）の堅持」に向けては、平成 30 年度下半期から 31 年度上半期までの診療実績が次期の病院群指定に直接反映されるため、引き続き高い診療密度の維持、研修医の確保、難易度の高い手術の実施、重症患者に対する診療の実施など高度医療、救急医療の充実を図っていく。

これらを踏まえ、平成 31 年度予算は、質の高い医療の提供に重点を置くとともに、急性期において当院を利用してもらえるよう来院者の利便性及び満足度の向上など施設の環境改善や安全対策にも意を配して、その編成を行った。

質の高い医療の提供では、内視鏡下手術支援ロボットを用いた手術の保険適用が平成 30 年度の診療報酬改定で新たに 12 件追加されたことを機に当該手術機器を 1 台導入し、精緻な手術による安全性の向上や患者への負担軽減等を図り、高度急性期病院としての医療機能を強化する。また、重症患者に対する管理機能を強化するため、現在 8 床の集中治療室（ICU）を 2 床拡張する改修工事の実施に向けた設計業務に着手する。

また、患者に安全、安心で高度な医療を継続的に提供するため、順次最新の医療機器へ更新し、一層の充実を図る。

施設の環境改善、安全対策の面では、2か年での整備を予定するなか、平成 31 年度においては、平成 30 年度に外来患者用の院外北駐車場の舗装拡張工事を終えることから、当該北駐車場用の電光案内板を追加設置する。また、病棟などに設置する防犯カメラを増強するほか、敷地内道路の区画線、誘導線や標識類の更新、駐輪場の整備等を図る。さらに、平成 32 年度に予定する敷地内歩道の整備更新等に向け、設計業務を委託する。

そのほか、施設の省エネルギー対策として、温室効果ガスの排出量と光熱水費の削減を図るため、平成 30 年度のボイラ更新等を経て、平成 31 年度から民間事業者による ESCO サービスの提供を受ける。

高度化、多様化、複雑化する医療ニーズへの対応や地域医療への支援などが求められるなか、平成 31 年度においても、医療従事者の計画的な増員を図り、職員一丸となりチーム医療を推進していくとともに、医療機能の分化と連携を図りながら、質の高い医療を効率的かつ効果的に提供していく。

1. 高度医療機能強化事業について

(1) 内視鏡下手術支援ロボットを用いた手術の保険適用が平成 30 年度の診療報酬改定で新たに 12 件追加された。これを機に当該手術機器を 1 台導入し、精緻な手術による安全性の向上とともに、患者への負担軽減等を図り、高度急性期病院としての医療機能を強化する。

【主な事業】(新) 内視鏡下手術支援ロボット (1 台) 購入費 315,000 千円

(2) 現在の集中治療室 (ICU) を拡張 (8 床から 10 床へ 2 床増床) し、重症患者に対する管理機能強化のための改修工事の実施に向け、設計業務を委託する。

【主な事業】(新) ICU 機能強化改修工事設計業務委託費 25,000 千円

2. 医療機器等整備事業について

患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、移動式 X 線透視診断装置、眼底・断層画像撮影装置、超音波診断装置などの医療機器等の整備更新を図る。

【主な事業】移動式 X 線透視診断装置、眼底・断層画像撮影装置、超音波診断装置ほか購入 500,000 千円

3. 病院施設環境改善・安全対策事業について

来院者の利便性、安全性及び満足度の向上などを図るために、平成 30 年度に舗装拡張工事を終える外来患者用の院外北駐車場について、電光案内板を追加設置する。また、病院建物内への防犯カメラの追加設置 32 台 (現有 41 台 計 73 台) のほか、院内道路 (区画線・誘導線) や標識類の更新、駐輪場の整備等を図る。また、平成 32 年度に予定する院内の歩道整備 (滑り防止・点字ブロック) 等に向け、設計業務を委託する。

【主な事業】(新) 病院施設環境改善・安全対策事業 37,500 千円

市立四日市病院事業会計

高度医療機能強化事業

1. 目的

第三次市立四日市病院中期経営計画（平成29～32年度）の重点項目に掲げる医療機関群II群病院（平成30年度からDPC特定病院群に名称変更）の堅持にあたり、高い診療密度の維持、難易度の高い手術の実施、重症患者に対する診療の実施に必要な医療機器や設備等について、計画の期間内において、集中的に増強する。

2. 内容

(1) 内視鏡下手術支援ロボットを用いた手術の保険適用が平成30年度の診療報酬改定で新たに12件追加された。これを機に当該手術機器を1台導入し、精緻な手術による安全性の向上とともに、患者への負担軽減等を図り、高度急性期病院としての医療機能を強化する。

- ・内視鏡下手術支援ロボット（1台） 購入費 315,000千円
(企業債100%充当)

(2) 現在の集中治療室（ICU）を拡張（8床から10床へ2床増床）し、重症患者に対する管理機能強化のための改修工事の実施に向け、設計業務を委託する。

- ・ICU機能強化改修工事設計業務委託費 25,000千円
(企業債70%充当)

3. 予算額 340,000千円 (財源内訳) 企業債 332,500千円
自己財源 7,500千円
(前年度 270,400千円)



内視鏡下手術支援ロボット



増床を予定する集中治療室

担当 市立四日市病院総務課 森
施設課 西村
TEL 354-1111

平成31年度防災・減災事業（地震分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	31年度予算額	事業概要
危機管理室 総務管理費				防災倉庫管理費	23,047	指定避難所併設の防災倉庫における食料等の備蓄物資の配備
				自主防災組織活性化事業費	28,900	自主防災組織の結成及び防災活動に対する補助
				防災減災人材養成事業費	29,847	防災大学等の講座開催による人材育成及び水防法改正に対応したハザードマップ作成のための業務委託
				住宅等耐震化促進事業費	200,400	木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助、耐震シエルター設置に対する補助及び沿道建築物の耐震診断及び補強設計・改修
				防災倉庫整備事業費	14,554	地域防災計画で想定する避難者に対する備蓄物資の追加配備
				避難施設等整備事業費	12,600	長期の避難所生活に備える防災戸・浄水器の整備及び災害時の通信手段確保のための特設公衆電話の設置
				総合防災拠点整備事業費	200,000	大規模災害時の救援物資受入れや、受援拠点などに活用可能な総合防災拠点の造成工事
				地域応急給水栓配備事業費	11,530	身近な場所で応急給水を実施可能にする応急給水栓の配備
				文化振興課 文化会館大規模改修事業費	1,254,642	吊天井崩落対策工事
				あさけプラザ (ホール等吊天井崩落対策工事)	20,700	吊天井崩落対策工事等の実施設計
衛生費	保健衛生費	生活環境課		北大谷斎場整備事業費(アセツトマネジメント)	40,042	北大谷斎場屋根改修工事の設計及び外壁改修工事
	道路橋梁費	道路整備課		防災・安全社会資本整備交付金事業費 (橋梁長寿命化関係)	245,000	橋梁長寿命化に合わせての耐震化
	土木費	都市計画課		地方道更新防災等対策補助事業費 (大規模修繕・橋梁)	180,000	橋梁長寿命化に合わせての耐震化
	消防費	消防救急課		鉄道施設耐震対策事業費	2,666	鉄道事業者が行う落橋防止対策に対し、国・県とともに協調補助 近鉄名古屋線 川原町～阿倉川間 海戦川橋梁設計
				消防水利整備事業費	16,167	耐震性貯水槽の整備(1ヶ所)

平成31年度防災・減災事業（地震分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	31年度予算額	事業概要
一般会計	教育費	小学校費	教育施設課	窓ガラス飛散防止事業費 その他施設整備費	24,500 6,100	小学校共用スペース(階段室、昇降口等)の窓ガラス飛散防止フィルム貼り工事 神前小学校敷地内にある神前郷土資料館の耐震補強工事
				避難施設整備事業費	71,200	津波避難ビルの指定を受けた羽津北小学校における、屋外階段・屋上手摺・自家発電設備の設置工事
				一般会計小計	2,381,895	
企業会計			上下水道局	水道基幹施設耐震化事業 下水道施設地震災害対策事業	563,600 630,000	基幹水道施設(導送水管、配水管、水管橋等)の耐震化 雨水幹線、污水管渠、ポンプ場、処理場の耐震化
			市立四日市病院	消耗備品費	2,000	手術器械収納用棚一式(転倒・落下防止機能付)購入
				企業会計小計	1,195,600	
				合計	3,577,495	

平成31年度 防災・減災事業（地震以外分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業業名	31年度予算	事業概要
一般会計	総務費	危機管理室	防災會議委員報酬	防災會議の委員報酬	79	防災會議の委員報酬
			国民保護協議会委員報酬	国民保護協議会の委員報酬	79	国民保護協議会の委員報酬
			防災対策事業費	防災啓発、防災訓練等	11,022	防災啓発、防災訓練等
			防災システム事業	防災機器の維持管理、災害情報の提供 テレメーターシステム改修	109,682	防災機器の維持管理、災害情報の提供 テレメーターシステム改修
			地域防災計画推進事業費	地域防災計画の推進	140	地域防災計画の推進
			楠防災会館管理運営費	楠防災会館の管理運営	969	楠防災会館の管理運営
			市民生活課 市民生活課	楠避難会館管理運営費	628	楠避難会館の管理運営
			地区市民センター整備事業費	UPS(無停電電源装置)の設置	33,600	UPS(無停電電源装置)の設置
			農地費	土地改良施設維持管理適正化事業費	35,470	機能診断に基づく、楠町内排水機場の修繕整備を実施
			農林水産業費 農林水産業費	井堰、樋門維持管理費 排水機場維持管理事業費	379	井堰、樋門の維持管理を地元の施設利用者へ委託
			水産業費	漁港一般管理費 海岸保全事業費	2,700 20,000	樋門の維持管理 老朽化等により機能低下している漁港区域内の海岸保全施設の改修

平成31年度 防災・減災事業（地震以外分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業業名	31年度 予算	事業概要
土木費	河川費	河川排水課	普通河川三鈴川河川改良事業費	準用河川改修事業費	216,000	治水安全度の向上のための朝明新川、源の堀川、米洗川の改修
				治水度ジャンプアップ事業費	7,000	治水安全度の向上のための既設調整池の改修
				堀川内水対策事業費	19,000	治水安全度の向上のための堀川の改良
				河川改良事業費	50,000	治水安全度の向上のための三鈴川の改良
				排水機能の向上のための河川の改良	175,000	
				排水路改良事業費	86,200	排水機能の向上のための排水路の改良
				南消防署整備事業費	22,379	南消防署改築工事に伴う基本設計及び地質調査等
				分団等整備事業費	47,541	消防分団車庫の老朽化に伴う改築等
				消防車両購入費	162,380	高規格救急自動車、水難救助車、水槽付消防ポンプ自動車(CAFS付)等の整備
				消防活動用機器整備費	19,509	消防用ホース、水難救助機材等の整備
企業会計	消防費	危機管理室	上下水道局	水防事業費	1,183	既設水防倉庫の維持管理等
				一般会計小計	1,040,177	
				企業会計小計	4,303,600	
				合計	5,343,777	

平成31年度子育て関係事業について

○一般事業

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	31年度 予算	事業概要
社会福祉費	保健福祉課	子ども	未就学児の窓口負担無料化を含む、中学校修了前までの児童に対する医療費助成(扶助費)	子ども医療費	881,952	未就学児の窓口負担無料化を含む、中学校修了前までの児童に対する医療費助成(扶助費)
				一人親家庭等医療費	113,158	ひとり親家庭等の父、母及び18歳以後最初の3月31日までの児童に対する医療費助成
				不妊治療費	27,600	不妊治療に係る医療費の助成
				不育症治療費	200	不育症治療に係る医療費の助成
				ひとり親及び事婦家庭が、一時的に日常生活に支障が生じている場合に、生活支援を行うために家庭生活支援員を派遣	1,913	ひとり親及び事婦家庭が、一時的に日常生活に支障が生じている場合に、生活支援を行うために家庭生活支援員を派遣
				母子家庭等日常生活支援事業費	10,912	母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進のため必要な技能や資格取得に資する対象講座について、受講料の一部補助及び修業期間中の生活費負担軽減のための給付金支給
				母子家庭等自立支援給付金事業費	49,682	病気療養中または回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援
				病児保育室管理運営費	13,785	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動
				ファミリー・サポート・センター事業費	4,068	子ども・子育て支援法に基づく「四日市市子ども・子育て支援事業計画」の推進
				子ども子育て支援事業計画推進事業費	38,491	こども子育て交流プラザの管理運営
一般会計	民生費	子ども	未来課	子育て支援センター管理運営費	4,553	橋北・塩浜子育て支援センターの管理運営
				子育て支援センター事業費	1,718	公立子育て支援センターでの育児相談や子育て講座など、子育て支援事業の実施
				父親の子育てマイスター事業費	3,325	子育て世代の男性を対象に講座を開催し、修了者を「父親の子育てマイスター」に認定するとともに、父親の子育て相談事業等を実施し、男性の子育て参画を促進
				学童保育事業費	544,208	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対する補助や労務管理相談支援、指導員の資質向上のための研修の実施
				地域子育てサロン事業費	360	子育て家庭が地域でつながり安心して子育てできるよう、地域内で子育て家庭が集まる場としてのサロンを開催
				地域子育て支援拠点事業費補助金	59,736	民間の子育て支援センターで行う子育て支援事業に対する補助金
				児童館管理運営費	7,807	市内3か所の児童館の管理運営
				児童館自主事業費	2,090	児童館の主催事業や移動児童館などの実施
				こども未来課 保育幼稚園課	2,201	第2子以降の子を出産した者に対して、産後12か月までの間に利用できる、市内の認可保育所が実施する一時保育の無料券(2回分)を交付
				児童虐待防止対策事業費	4,329	児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて虐待防止ネットワーク事業を実施。また、養育支援が必要な家庭への家庭訪問支援の実施
				母子・父子福祉センター管理運営費	8,143	ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する施設である母子・父子福祉センターの管理運営

平成31年度子育て関係事業について

○一般事業

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	31年度 予算	事業概要
こども 保健福祉課	児童扶養手当	児童手当		児童扶養手当	5,052,000	中学校修了までの児童を養育している保護者に対する手当の支給
	母子生活支援施設事業費			母子・父子家庭等の18歳以下の児童を対象に支給	1,195,000	母子・父子家庭等の18歳以下の児童を養育している保護者に対する手当の支給
	子育て支援ショートステイ事業費			母子の自立促進を図るため、配偶者のない女子及びその児童を母子生活支援施設に措置し、その費用を支弁	58,400	母子の自立促進を図るため、配偶者のない女子及びその児童を母子生活支援施設に措置し、その費用を支弁
	第二種助産施設事業費			保護者が疾病や出産などで児童の養育が困難になつた場合に、一時的に児童養護施設や母子生活支援施設に入所させ助産を受けさせ、その費用を支弁	5,352	保護者が疾病や出産などで児童の養育が困難になつた場合に、一時的に児童養護施設や母子生活支援施設に入所させ助産を受けさせ、その費用を支弁
	児童発達相談経費			発達に課題のある児童の支援業務に伴う経費	4,346	発達に課題のある児童の支援業務に伴う経費
	プロジェクトH-8事業費			発達障害等の幼児・小学校低学年児童とその保護者への早期支援体制を構築し、幼児期からの途切れのない支援を実施	3,957	発達障害等の幼児・小学校低学年児童とその保護者への早期支援体制を構築し、幼児期からの途切れのない支援を実施
	園巡回発達相談事業費			保育園・幼稚園等に巡回支援員を派遣し、障害のある子どもや、発達上の課題のある子どももとその保護者・担任・園長各課等との相談や、指導・助言等を実施	2,567	保育園・幼稚園等に巡回支援員を派遣し、障害のある子どもや、発達上の課題のある子どももとその保護者・担任・園長各課等との相談や、指導・助言等を実施
	障害児通所事業費			通所利用の障害児へ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応、生活能力の向上のための訓練等を実施する事業所に対し、その費用を支弁	1,125,058	通所利用の障害児へ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応、生活能力の向上のための訓練等を実施する事業所に対し、その費用を支弁
	子育て支援事業補助金			地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業に対する補助金	1,080	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業に対する補助金
	幼稚園事業費			新制度に移行した私立幼稚園へ、園児が教育を受けるために必要な費用を支給	490,216	新制度に移行した私立幼稚園へ、園児が教育を受けるために必要な費用を支給
こども 発達支援課	私立幼稚園運営事業費			運営にかかる経費や地域の未就園児とその保護者への子育て支援活動に対する補助金	9,363	運営にかかる経費や地域の未就園児とその保護者への子育て支援活動に対する補助金
	幼稚園事務費			新制度に移行した私立幼稚園へ、園児が教育を受けるために必要な費用を支給	294,851	新制度に移行した私立幼稚園へ、園児が教育を受けるために必要な費用を支給
	私立幼稚園運営奨励費補助金			世帯の所得状況に応じて行う、私立幼稚園児の保護者に対する補助金	29,998	世帯の所得状況に応じて行う、私立幼稚園児の保護者に対する補助金
	私立幼稚園第3子以降保育料補助金			第3子以降に該当する私立幼稚園児の保護者に対する補助金	29,998	第3子以降に該当する私立幼稚園児の保護者に対する補助金
	私立幼稚園保育料補助金			私立幼稚園保育料補助金	18,803	私立幼稚園保育料補助金
こども 保健福祉課	私立幼稚園一時預かり事業費補助金			新制度に移行した私立保育園が実施する在園児の一時預かり事業に対する補助金	10,226	新制度に移行した私立保育園が実施する在園児の一時預かり事業に対する補助金
	養育医療給付事業費			入院を必要とする、満1歳未満の未熟児にかかる医療給付	19,109	入院を必要とする、満1歳未満の未熟児にかかる医療給付
	自立支援医療費(育成医療)			障害がある児童に対する、生活能力を得るために必要な医療の給付	12,240	障害がある児童に対する、生活能力を得るために必要な医療の給付
	妊娠婦乳幼児健康診査事業費			疾病等を早期に発見し、適切な支援につなげるため、妊娠婦及び4か月、1歳半、3歳児を対象に健康診査を実施	341,281	疾病等を早期に発見し、適切な支援につなげるため、妊娠婦及び4か月、1歳半、3歳児を対象に健康診査を実施
	妊娠婦乳幼児保健指導事業費			育児学級、育児相談、訪問指導および訪問型産後ケア事業等を実施することにより、妊娠婦および乳幼児の健全な育成を支援	6,230	育児学級、育児相談、訪問指導および訪問型産後ケア事業等を実施することにより、妊娠婦および乳幼児の健全な育成を支援
	こんにちは赤ちゃん訪問事業費			子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うため、生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問	8,924	子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うため、生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問
	新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費			低所得者に対して、出生後、新生児期に受診する聴覚検査の費用を助成	131	低所得者に対して、出生後、新生児期に受診する聴覚検査の費用を助成
	保健衛生費					
	衛生費					

平成31年度子育て関係事業について

○一般事業

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	31年度 予算	事業概要
一般会計	衛生費	保健衛生費	こども保健福祉課	予防接種事業費 任意予防接種事業費	663,873	感染症の感染および流行を防ぐため、予防接種法に定められた乳幼児等の定期予防接種を実施
	土木費	住宅費	都市計画課	郊外住宅団地(モデル団地)子育て世帯住み替え支援事業 子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション事業費	31,674 4,900	任意予防接種である、おたふくかぜワクチン、ロタワールスワクチンの接種費用を助成 市外から郊外住宅団地(モデル団地)の一戸建て中古住宅(空き家)に転入する子育て世帯に対して、リフォーム補助、または家賃補助を実施
			保育幼稚園課	園づくり支援事業費	1,600	市外から市内(モデル団地を除く)の一戸建ての中古住宅(空き家)に転入する子育て世帯に対して、リフォーム補助を実施
				公立幼稚園の園づくりの推進及び、未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等を実施	3,580	
				特別支援教育・相談事業費 登校サポートセンター事業費	13,977 14,845	障害のある子ども及び不登校の子どもとともにその保護者や教師への教育相談を実施。また、就学相談や合理的配慮の提供が円滑に進むための校内特別支援教育体制の整備 登校サポートセンターに通う不登校児童・生徒の集団生活への適応等のための支援並びに相談を行い、児童・生徒の学校復帰や社会的自立を支援
				不登校児童生徒支援ボランティア事業費	454	不登校児童生徒に対し、大学生のボランティア等が学習や活動の支援及び家庭訪問等を実施
				公立幼稚園設置事業 幼稚園エーコン設置事業	1,090	公立幼稚園保育室(クラス運営分)へのエーコンの設置(賃借料)
				幼稚園給食事業費	26,109	公立幼稚園で提供しているデリバリー給食の経費負担(食材費を除く)
				親と子どもの豊かな育ち事業費	2,834	子どもの生活リズムの向上を目指した取組、有害情報等から子どもを守る取組、「家庭の日」の啓発活動を推進し、家庭教育を支援
				青少年相談事業費	320	青少年相談員の相談活動が充実するための研修会を開催
				青少年育成研修費	478	子ども会活動・地域活動にかかる小中高生リーダーの養成講習会を開催
教育費	社会教育費		こども未来課	子ども広場整備事業費補助金	5,90	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対する補助金
				子どもど若者の居場所づくり事業費	4,396	青少年健全育成と非行防止の一環として、主に中高生を対象とした居場所づくり事業の実施
				社会教育課	200	「まちの中に、より自然な形で子どもたちが本に親しみ環境づくり」として、市内のお店等で気軽に本に親しめる機会を創出するとともに、読み聞かせイベント等を開催
				図書館	48	子どもの読書活動推進計画に基づき、四日市市子ども読書ネットワーク協議会の連携会議や研修等を行なう。
				一般会計小計	11,249,386	
	国民健康保険特別会計	保険給付費	出産育児諸費	保険年金課 出産育児一時金補助金	106,260	被保険者の出産にかかる諸費用に対して補助を実施し、家計負担を軽減
				特別会計小計	106,260	
				合計	11,355,646	

平成31年度子育て関係事業について

○保育所関係事業

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	31年度 予算	事業概要
				保育所事務費事業費(児童一般分)	3,462.433	民間保育所へ園児が保育を受けるために必要な費用を支給
				保育所事務費事業費(市単民間施設加算分)	204.864	3歳未満児の保育機能強化のため、児童数に応じて必要な費用を加算して支給
			地域型保育事業		622.019	0～2歳児を対象とした小規模保育を実施する事業者へ、園児が保育を受けるために必要な費用を支給
				民間保育所運営費補助金	59.955	正規職員の給与改善及び研修経費に対する補助金
				民間保育所園児健康診断料等補助金	16.137	園児の健康診断費用に対する補助金
				民間保育所障害児保育事業費補助金	2.846	特別支援保育の担当保育士の配置等に対する補助金
				民間保育所乳児保育促進事業費補助金	19.928	年度内の乳児数の変動に対応するため、乳児担当保育士を確保するための補助金
				民間保育所延長保育事業費補助金	57.200	開所時間を超え、延長して保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立 30園
				民間保育所一時保育事業費補助金	27.195	保護者のパート就労や疾病等に対応するため、一時保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立 16園
				民間保育所休日保育事業費補助金	9,000	日曜、祝日に働く保護者のために保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立 3園
				家庭支援推進保育事業費補助金	2,442	家庭環境に特に配慮が必要な児童に関する担当保育士の配置等に関する補助金
				民間保育所地域活動事業費補助金	5,400	地域の実情に応じた保育事業に対する補助金
				認可外保育所受入支援事業費補助金	1,346	待機児童の受け入れや夜間保育を実施している認可外保育施設及び利用者に対する補助金
				認可外保育施設職員健康診断料補助金	545	認可外保育施設の職員の健康診断費用に対する補助金
				四日市まちゅうこども図書館事業	450	私立保育園(新設3園)において、新しい本との出会いを増やし、良質な読書環境を提供
				一般会計小計	4,491.760	
				総計	15,847.406	

平成31年度環境関連施策について

(単位 千円)

款	項	所属	事業名	31年度予算	事業概要
総務費	管財課	LED化推進事業	49,300 本町プラザ1階から6階の事務室及び廊下等に設置している照明器具についてLED化を実施		
	市民生活課	LED化推進事業	42,712 地区市民センターに設置している照明器具についてLED化を実施		
	市民協働安全課	防犯外灯LED設置等補助金	46,543 自治会が管理する防犯外灯のLED灯設置に対する補助金		
	健康づくり課	LED化推進事業	1,160 三重北勢健康増進センター(ヘルスプラザ)の照明器具についてLED化を実施(設計)		
		吉崎海岸保全事業費	7,800 吉崎海岸観察路の整備(付帯工事)		
		大気汚染監視測定事業費	48,322 市内の大気環境の測定を行うとともに、常時監視測定期局の適正配置計画を策定		
		環境監視機器整備事業	5,700 大気汚染常時監視機器の更新を実施		
		エコノパートナーシップ推進事業費	3,715 エコノパートナーと連携した環境保全事業を実施		
		環境計画推進事業費	4,000 第4期環境計画の策定(H31～H32年度)		
		自然環境保全推進事業費	3,401 身近な自然の冊子「よっかいちの自然」のリニューアル、特定外来生物の捕獲等を実施		
保健衛生費	地球温暖化対策事業費	30,016 家庭の新エネルギー設備等の導入や中小企業の省エネルギー設備更新を支援			
		四日市公害と環境未来館展示管理運営費	21,306 常設展示、企画展示の維持管理、運営に要する経費		
		環境学習推進事業費	37,174 子ども及び一般を対象とした公害・環境に関するワークショップやイベント、講座等を実施		
		エコノパートナーシップ推進事業費	3,618 市民等との協働による環境学習、環境活動の充実を図るための事業を実施		
		廃棄物対策事業費	27,297 不法投棄・野外焼却・空地雑草等の監視・指導、不適正処理事案対応		
		生ごみ処理機購入費補助金	750 市民の生ごみ処理機購入に対する補助金		
		資源物回収活動要労費	12,000 任意の住民団体が行う資源物集団回収活動に対する要労費		
		里山・竹林環境保全支援事業費	2,000 地域住民の憩いの場としての利用や安全性を確保することを目的として、自主的に里山や竹林の整備に取り組む里山保全活動団体を支援		
		危険木等除去支援事業費	1,000 自治会等が実施する通路沿い等の危険木の伐採に対する支援		
		農地の守り手づくり事業費	2,000 荒廃農地の復元や市民菜園の整備を支援		
一般会計	衛生費	生活環境課			
	清掃費				
農林水産業費	農業費	農水振興課			

平成31年度環境関連施策について

(単位 千円)

金額	款項	項目	所属	事業名	31年度予算	事業概要	
農林水産業費	農業費	農地集積支援事業費	農水振興課	農地の荒廃化を防ぐために相い手農家への農地集積を促進	2,600	農地の荒廃化を防ぐために相い手農家への農地集積を促進	
				GAP等認証取得得推進事業費	1,690	農産物の安全性及び品質の向上、環境の保全等を推進するGAP等の認証取得に取り組む農業者を支援	
	農地費	環境保全型農業直接支払事業費		有機農業など環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体を支援	2,500	農業の多面的機能の維持・発揮のための取り組みを行う地域団体を支援	
				多面的機能支払交付金事業費	54,072	農業資源の確保、漁場環境の改善のため、種苗放流に対し補助	
	水産業費	豊かな海づくり推進事業費		里山など身近な民有緑地を地域住民との協働により市民緑地として整備し、市民へ開放	1,200	里山など身近な民有緑地を地域住民との協働により市民緑地として整備し、市民へ開放	
				都市計画課	4,585	里山など身近な民有緑地を地域住民との協働により市民緑地として整備し、市民へ開放	
	土木費	市営住宅課		市営住宅維持補修費 〔LED化推進事業〕	6,000	市営住宅の共用部分における照明器具のLED化（あさけが丘市営住宅（ほか7団地））を実施	
				学校づくりビジョン推進事業費 〔環境教育の充実〕	9,826	市内小学校第5学年児童・中学校第3学年生徒を中心、「四日市公害と環境未来館」を訪問し、四日市の環境の歴史を学び、持続可能な社会への展望を持つよう、ESDの視点を取り入れた「環境学習」を推進	
	教育費	教育総務費		教育振興一般経費 〔環境教育の充実〕	1,996	市内小学校第3学年児童に社会科副読本「のびゆく四日市」を改訂・配布し、四日市の環境の歴史を学び将来への展望を持つよう環境学習」を推進	
		合計		434,283			

平成31年度産業活性化関係事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	31年度 予算	事業概要
				中小企業新規産業創出事業費	16,230	市内中小製造業者が行う新商品・新技術の研究開発や新分野進出の際に必要となる各種認証の取得にかかる経費の一部を補助
			ものづくりエキスパート育成事業費	10,000	三重県、三重県産業支援センター等との連携のもと、ものづくり分野における人材育成事業や、中小企業の課題解決・販路開拓支援等を実施	
			产学研連携事業推進費	300	企業と大学との連携を推進する機関の活動を支援し、产学研連携を促進することで、市内中小製造業者の競争力を強化	
			産業展出展促進事業費	2,200	市内企業の販路拡大・新規需要開拓を支援するため、見本市へ出展する際の出展費用の一部を補助	
			企業立地奨励金交付事業費	1,520,000	市内立地企業の新規設備投資の促進や、既存企業の新規産業を誘致するため、企業の新たな設備投資に対して奨励金を交付	
			民間研究所立地奨励金交付事業費	201,000	市内立地企業が実施する研究開発機能の充実やマサ－機能の集積を支援し、地域産業の競争力を強化	
			四日市コンビナート等先進化推進事業費	3,500	臨海部企業によるプラットフォームにおいて、円滑な操業に向けた規制の合理化や安全確保のための新技術導入などについて調査検討を実施	
			中小企業ものづくり活力創造事業	300	新たな連携に基づく地域産業の活性化のため、産学マッチングを目的とするセミナーを支援	
		地域産業支援事業費(企業OB人材センター)	11,207	企業OBのノウハウを活用した、中小・ベンチャー企業の相談、市内外中学生向けの「ものづくり講座」などの実施		
			中小企業等販売力強化支援事業費補助金	2,000	市内企業の販路拡大・新規需要開拓を支援するため、見本市の開催並びに代理出展にかかる費用の一部を商工会議所等の産業開運団体に補助	
			中小企業IoT等活用促進事業費	2,600	IoT等を用いた設備投資に意欲のある市内中小製造業者に対するIoT導入等にかかる経費の一部を補助	
			中小企業海外販路開拓支援事業費補助金	8,075	市内中小製造業者等の経営基盤の強化・活性化を図るため、海外で開催される見本市等への出展費用の一部を補助	
			中小企業人材確保支援事業費	7,500	就職フェアにおいて出展ブースを確保し、中小企業に提供するとともに、1社単独で出展を行う企業に対して補助を行い、中小企業における人材確保を支援	
			中小企業女性就労促進事業費	3,000	子育てなどで離職した女性の再就労を促進するため、職場環境の整備を行う中小企業に子育てとして支援	
			中小企業海外人材確保支援事業費補助金	1,000	外国人留学生のインターナショナルの受け入れ及び海外現地人材の育成に取り組む市内中小企業者に対し、必要となる怪費の一部を補助	
			日本貿易振興機構負担金	2,000	企業の海外でのビジネス展開を専門的に支援する団体の活動に対する負担金	
			土木費 道路橋梁費	649,620	産業支障・生活拠点道路再生事業費	
			道路整備課		産業の支援となる道路の再舗装及び交差点改良	
						合計
						2,440,532

平成31年度文化・観光・スポーツ事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業 名	31年度 予算	事業 概要
				市美術展覧会開催費	4,596	四日市市美術展覧会の開催
				市民文化祭等開催費	6,732	四日市市民芸術文化祭(郷土が誇る芸能大会を含む)の開催
				四日市音楽コンクール開催事業費	6,500	「家族」と「絆」をテーマに、音楽ジャンルを問わない全国公募の音楽コンクールの開催
				文化会館リニューアルオープン記念事業費	2,800	文化会館大規模改修工事の完了に伴い、質の高いコンサートを多くの市民に楽しんでいたたゞく記念事業の開催
				文化・音楽情報ステーション推進事業費	1,700	音楽を中心とした文化情報の収集と発信(デジタル情報・アナログ情報)
				四日市JAZZフェスティバル支援事業費	1,200	市民主体の同事業への支援
				文化功労者表彰経費	259	四日市市文化功労者および四日市市民文化奨励賞の表彰
				文化団体運営費補助金	1,520	四日市市文化協会が行う事業への補助
				文化振興事業支援補助金	3,611	市民文化事業支援補助金(全市的事業・地区事業) 民間文化施設活用事業、文化部活動全国大会等参加費補助金
				地域の文化遺産の保存・継承支援事業費	2,200	地域の文化遺産の保存・継承の支援
				市民文化遺産保存検討費	700	市民の文化活動により収集された有形資料を市民文化遺産として保存・継承するための検討委員会の設置・調査検討
				文化会館等管理運営費	271,721	文化会館及び茶室四翠庵の指定管理料
				三浜文化会館管理運営費	50,656	三浜文化会館の管理運営費
				文化会館等施設設備事業費	26,300	文化会館の老朽化した設備等の更新工事を実施
				地域スポーツ活動振興事業費	3,590	各種スポーツの大会・教室・講習会の実施
				四日市市民スポーツフェスタ開催事業費	1,104	幅広い市民が参加できる四日市市民スポーツフェスタの実施
				スポーツ指導者資格取得助成金	100	スポーツ指導者の資格取得費用の助成
				全国大会等出場選手激励金	6,400	国際大会・全国的な大会に出場する選手及び引率者に対する激励金

平成31年度文化・観光・スポーツ事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	31年度予算	事業概要
				スポーツイベント実施事業費	10,400	四日市ウォーキング大会、トップアスリートによるスポーツイベント・スポーツ教室等の開催
				ハーフマラソン開催準備経費	10,000	平成32年度に開催を予定しているハーフマラソン大会の開催に向けた実施計画の策定等の準備経費
				霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(推進計画)	279,000	霞ヶ浦プール改修工事
				霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(アセットマネジメント)	1,000	霞ヶ浦プール管理棟空調設備更新工事設計及び管理棟アベスト調査
				中央緑地運動施設整備事業費(推進計画)	683,000	中央陸上競技場スタンド棟改修工事 中央陸上競技場天然芝・ラック改修工事
				中央緑地運動施設整備事業費(アセットマネジメント)	18,500	中央第2体育館屋上防水・外壁改修工事設計 中央第2体育館空調設備更新工事
				四日市ドーム整備事業費(推進計画)	4,000	各種設備(監視カメラ、防災設備、大型映像装置等)更新工事設計 遮光シール設置工事及び照明(LED)改修工事設計
				四日市ドーム整備事業費(アセットマネジメント)	1,300	中央監視装置更新工事設計
				その他運動施設整備事業費	124,600	楠テニスコート人工芝張替工事及び松原野球場防球ネット設置工事測量及び設計 垂坂ソフトボール場整備工事及び備品購入
				霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)	1,210,000	三重どこわか国体・三重どこわか大会に向けた、新野球場の整備
				中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	4,321,000	三重どこわか国体・三重どこわか大会に向けた、四日市市総合体育館の建設、中央緑地トリムコースの整備
				運動施設関連整備事業費(国体関係)	271,000	三重どこわか国体・三重どこわか大会に向けた、四日市市公園管理者用事務所の整備
				東京オリンピックキヤンブ地等誘致事業費	5,800	東京オリンピックの事前キャンプ実施に向けた事前調整や、ホストタウン事業及び大規模大会等の誘致活動の実施
				観光対策推進事業費	12,623	四日市觀光・シティプロモーション協議会への負担金及び観光大使などを活用した四日市市の觀光PR
				東海道魅力アップ事業費	2,089	東海道を散策する来訪者へのおもてなしの取り組みに対する支援及び中心市街地における公衆無線LAN環境の提供
				宮妻峡周辺環境整備事業費	2,125	宮妻峡周辺の環境整備(遊歩道・登山道の整備、公衆便所の管理など)
				大四日市まつり事業費補助金	25,000	大四日市まつりの実施
				四日市花火大会事業費補助金	24,800	四日市花火大会の実施

平成31年度文化・観光・スポーツ事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	31年度 予算	事業概要
一般会計	商工費	観光交流課	商工費	四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	23,000	四日市サイクル・スポーツ・フェスティバルの実施
				東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金	12,500	東海・北陸B-1グランプリ開催に向けたPR活動等
				なんでも四日の市事業費	800	なんでも四日の市の実施
				レジャー施設事業費	58,065	伊坂ダムサイクルパーク、四日市スポーツランドの運営及び維持管理
				四日市観光協会事業費	17,950	四日市観光協会への観光案内所の運営委託等
				さくらまつり等事業費補助金	3,040	地域が自ら主催する、さくらまつりなどの花をテーマにした観光イベントを支援
				客船誘致事業費	5,980	四日市港客船誘致協議会負担金、乗船客へのおもてなし事業の実施
				シティプロモーション事業費	41,300	大都市圏におけるシティプロモーションイベント等の開催、多様なメディアを活用した情報発信、商工会議所が実施する観光開運イベントの支援
				コンベンション機能推進事業費	4,000	コンベンション補助金を活用し、本市でのコンベンション開催に対するインセンティブを確保する取組みを実施
				宮妻峡ヒュッテ管理運営費	5,057	宮妻峡ヒュッテの管理運営
一般会計	教育費	社会教育課		観光施設整備事業費	11,400	四日市スポーツランド、伊坂ダム周辺、水沢もみじ谷の整備
				三重県観光連盟負担金	1,800	三重県観光連盟への負担金
				北伊勢広域観光推進協議会負担金	346	北伊勢広域観光推進協議会への負担金
				ユネスコ無形文化遺産普及促進事業費	3,300	ユネスコ無形文化遺産「鳥出神社の鮫船行事」を広く市内外に情報発信するとともに、行事継承のための担い手の育成を支援
				久留倍官衙遺跡活用事業費	7,802	国指定史跡「久留倍官衙遺跡」のガイダンス施設「くるべ古代歴史館」の管理運営、及び史跡の魅力を発信するイベント、講演会、講座、展示会等の開催
				合 計	7,594,266	

平成31年度 地域福祉事業係関社について

(単位:千円)

		危機管理監		市民文化部		健康福祉部		こども未来課	
		危機管理室		市民生活課		市民協働安全課		健康・福祉課	
市民と行政とで築く安全なまちづくり									
自主防災組織活性化事業費	28,900								
防災減災人材養成事業費	29,847								
生涯を通じた社会参加が可能な環境整備									
市民協働促進事業費									
まちづくり人材マッチング事業費									
地域づくりマイスター養成事業費									
コミュニケーションの維持・充実と生涯学習の推進									
地域社会づくり総合事業費補助金	92,551								
集会所建設費補助金	38,200								
防犯外灯新設維持費補助金	87,451								
地域防犯活動支援事業費補助金	2,800								
防犯カメラ設置事業補助金	13,800								
地域で安心して生活できる環境づくり									
成年後見サポート事業補助金						1,891			
民生委員児童委員協議会連合会補助金						28,530			
社会福祉協議会補助金						163,579			
日常生活自立支援事業費補助金						4,070			
在宅医療啓発活動事業費補助金						680			
老人クラブ運営費補助金						10,626			
敬老行事費						42,600			
老人憩いの広場整備費補助金						400			
介護予防・生活支援体制づくり事業費						6,000			
ふれあいきさこん推進事業費						36,410			
健康づくり市民協働事業費						11,484			
安心して子どもを産み、育てられる社会の実現									
学童保育事業費							544,208		
地域子育てサロン事業費							360		
地域子育て支援拠点事業費補助金							59,736		
障害児機能強化事業費補助金								204	
子育て支援事業補助金									1,080
子ども広場整備事業費補助金									5,590
四日市市青少年健全育成団体事業費補助金									2,200
合 计	58,747	130,751	108,928	198,750	96,036	11,484	612,094	204	1,080

注) 地域団体が「雪に初詣」を実施する場合に、その実施の主催者を書きます。